

令和4年度（2022年度）

管理事業名	財政事務事業				総合計画 の体系	大綱 8 行政経営			
						政策 1 行政資源の効果的活用			
						施策 1 効果的・効率的な行政運営の推進			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 1	一般管理費		
部局名	行政経営部 都市計画部	予算執行 所属	企画財政室、都市計画室						
<b>事業の目的と概要</b> ・市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政状況の公表、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行う。									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
赤字地方債発行額 (臨時財政対策債発行可能額)	億円	17.0 (17.2)	0.0 (50.6)	10.0 (13.6)	臨時財政対策債等の赤字地方債発行額。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、発行を極力抑制することを目標とする。
経常収支比率	%	95.2	93.9	95.6	経常的経費に充当された一般財源が経常一般財源に占める割合。第4次総合計画における財政運営の基本方針のもと、95%以下とすることを目標とする。
—					
—					

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1】赤字地方債の発行についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度発行額 10億円</li> <li>コロナ禍における物価高騰等の影響により財源不足が見込まれたため、臨時財政対策債を発行した。</li> </ul> <p>【成果指標2】経常収支比率についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度95.6%（前年度比：1.7ポイントの増）</li> <li>不安定な世界情勢に伴う原油、電力・ガス、食料品等の価格急騰を受け、一部の公共施設においては、年度途中で電気料金及びガス料金に係る予算の補正を行うなど、当初には想定できなかったリスクへの対応を進めてきた。以上により、施設管理経費等の物件費をはじめとする経常的な支出が大幅に増加し、結果として目標達成には至らなかった。</li> </ul>	
--	--

III 課題と今後の取組

<p>新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置付けが変更され、厳しい状況が緩和されつつあるものの、不安定な世界情勢や長期化する物価高騰、大規模災害の発生等、社会経済情勢は様々に変化しており、今後も引き続き、不透明な状況が想定される。</p> <p>また、日本全体では人口減少が進む中、本市では転入超過による人口増加が続いており、引き続き子供・子育て世帯への支援の充実を図る必要があるなど、対応すべき課題は多岐にわたっている。変化の激しい時代にあっても、社会情勢や市民ニーズの的確な把握に努めるとともに、将来世代への負担につ</p>	<p>いても慎重に検討し、限られた人的資源や財源を有効活用できるよう、事業の選択と集中を図りながら、指標の達成を目指す。</p>
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	1,739,757	1,678,943	△60,814
	未収金	-	-	-	地方債	1,733,050	1,671,453	△61,597
	財政調整基金	13,006,967	14,303,619	1,296,652	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	6,708	7,490	782
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産	事業用資産	-	-	-	固定負債	7,678,070	7,006,565	△671,505
	土地	-	-	-	地方債	7,609,299	6,937,846	△671,453
	建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	68,772	68,720	△52
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	9,417,828	8,685,509	△732,319
	土地	-	-	-	純資産	13,898,246	14,442,110	543,864
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-					
図書館資料	-	-	-					
投資その他の資産	10,309,107	8,824,000	△1,485,107					
出資金	1,644,719	1,644,719	-					
長期貸付金	-	-	-					
基金	8,664,388	7,179,281	△1,485,107					
徴収不能引当金	-	-	-					
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	23,316,073	23,127,618	△188,455	負債及び純資産の部合計	23,316,073	23,127,618	△188,455	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	4,553,115	2,547,868	4,011,442	1,463,574
府支出金(経常費用充当)	1,961,227	1,970,930	2,033,308	62,378
財産収入	-	-	-	-
寄附金	500,000	-	-	-
他会計からの繰入金	-	32	-	△32
受取利息及び配当金	55	88	81	△7
その他	11,205,936	15,532,564	15,147,774	△384,790
経常収入 小計(a)	18,220,334	20,051,482	21,192,605	1,141,123
経常費用				
給与関係費	97,907	89,088	90,733	1,645
物件費	7,731	2,887	2,909	23
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,774,553	2,881,052	2,814,235	△66,817
特別会計への繰出金	8,300,266	8,409,711	10,733,395	2,323,684
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	8,611	6,708	7,490	782
退職手当引当金繰入額	△8,663	△3,144	6,034	9,178
支払利息	56,061	20,500	15,218	△5,282
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	11,236,465	11,406,800	13,670,014	2,263,214
経常収支差額(a)-(b)=(c)	6,983,868	8,644,682	7,522,591	△1,122,091
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	△11,882,852	△15,413,784	△16,029,880	△616,096
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△4,898,983	△6,769,102	△8,507,289	△1,738,187
一般財源充当額	6,113,452	8,599,193	9,963,353	1,364,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,214,469	1,830,091	1,456,064	△374,027

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	7,137,482	4,637,698	6,162,725	1,525,027
行政サービス活動支出	11,254,116	11,417,647	13,669,284	2,251,637
行政サービス活動収支差額	△4,116,634	△6,779,949	△7,506,559	△726,610
投資活動収入	-	179,900	587,800	407,900
投資活動支出	1,956,182	300,627	1,311,545	1,010,918
投資活動収支差額	△1,956,182	△120,727	△723,745	△603,018
財務活動収入	1,700,000	-	-	-
財務活動支出	1,740,636	1,698,517	1,733,050	34,533
財務活動収支差額	△40,636	△1,698,517	△1,733,050	△34,533
収支差額 合計	△6,113,452	△8,599,193	△9,963,353	△1,364,161
一般財源充当額	6,113,452	8,599,193	9,963,353	1,364,161
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特長的な事項

勘定科目等	特長的な事項
【BS】 基金	公共施設等整備基金 1,485,107千円の減
【PL】 国庫支出金(経常費用充当)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,449,878千円の増
【PL】 特別会計への繰出金	公共用地先行取得特別会計繰出金 2,023,907千円の増。介護保険特別会計繰出金 149,574千円の増。後期高齢者医療特別会計繰出金 80,305千円の増。国民健康保険特別会計繰出金 69,227千円の増。
【CF】 投資活動支出	財政調整基金積立金 1,075,830千円の増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたりのコスト	29,809円	30,114円	35,857円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容 特別会計への繰出金等の増加に伴い、市民1人あたりのコストが増加。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	104,257	6,245	11.80
会計年度任用等	-	-	-
特別職非常勤	-	-	-
合計	104,257		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		40.9	64.1	59.6	△4.5